

問2. 基本計画の策定状況

自治体規模	総数	基本計画を、 単独の計画・ 条例として定 めている	男女共同参画 基本計画・条例 を定めており、 その中で配偶 者暴力防止対 策に関する規 定を設けている	基本計画を 定めていな いが、今後策 定する予定 がある	基本計画を 定めていな いし、現時点 では今後策 定する予定も ない	無回答
総数	1,531	176	318	277	744	16
都道府県	47	47	-	-	-	-
市	754	88	220	181	260	5
都市部	42	13	7	21	1	-
中核市	37	10	6	12	9	-
大都市	51	3	13	23	12	-
中都市	150	16	47	38	49	-
小都市	474	46	147	87	189	5
町村	727	41	97	95	483	11

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問2. 基本計画の策定予定状況

自治体規模	総数	平成23年中	平成24年中	平成25年中	平成26年中	平成27年中	平成28年中	平成29年中	無回答
総数	277	119	75	28	5	3	5	2	40
市	181	75	51	22	3	2	4	2	22
都市部	21	12	4	-	1	-	-	-	4
中核市	12	3	5	3	1	-	-	-	-
大都市	23	13	3	3	-	-	-	-	4
中都市	38	13	13	5	-	-	-	1	6
小都市	87	34	26	11	1	2	4	1	8
町村	95	44	24	6	2	1	1	-	17

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問3. 支援センターの設置状況

自治体規模	総数	支援センター を設置してい る	支援センター を設置してい ない	無回答
総数	1,531	67	1,463	1
都道府県	47	47	-	-
市	754	20	734	-
都市部	42	8	34	-
中核市	37	6	31	-
大都市	51	-	51	-
中都市	150	2	148	-
小都市	474	4	470	-
町村	727	-	726	1

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問4. 支援センター未設置の理由(複数回答)

自治体規模	総数	専門の職員の配置が困難	運営費の確保が困難	都道府県の取組が進んでおり、市町村で設置する必要性に乏しい	既に十分な施策を実施しており、あえて支援センターを設置する必要性が無い	支援センターを設置しても何のメリットもない	支援センターを設置した場合、加害者からの電話相談や被害者追及などが増えるおそれがある	配偶者暴力に関する案件が少ない	その他	無回答
総数	1,463	1,064	910	453	69	25	87	572	152	7
都道府県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市	734	485	466	240	60	9	72	166	112	4
都市部	34	20	13	8	5	-	4	1	16	-
中核市	31	15	19	6	5	1	8	1	14	-
大都市	51	24	23	16	7	2	14	-	16	-
中都市	148	99	101	54	20	2	17	17	15	2
小都市	470	327	310	156	23	4	29	147	51	2
町村	726	576	441	211	9	16	15	405	40	3

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問5. 支援センター設置に必要なもの(複数回答)

自治体規模	総数	専門性を有する相談員の育成	運営費の補助	都道府県と市区町村の役割分担、連携のあり方の明確化	加害者からの追及への対策	社会的機運の盛り上がり	その他	無回答
総数	1,463	1,187	1,067	930	490	289	71	35
都道府県	-	-	-	-	-	-	-	-
市	734	605	576	507	316	129	34	14
都市部	34	28	22	27	21	5	3	1
中核市	31	20	21	21	16	4	4	1
大都市	51	42	37	41	36	7	4	-
中都市	148	116	111	113	75	31	6	3
小都市	470	399	385	305	168	82	17	9
町村	726	579	489	421	174	160	37	21

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問6. 支援センターの設置予定状況

自治体規模	総数	設置する予定がある	設置する予定はない	無回答
総数	1,463	44	1,402	17
都道府県	-	-	-	-
市	734	39	682	13
都市部	34	13	20	1
中核市	31	7	23	1
大都市	51	7	42	2
中都市	148	4	140	4
小都市	470	8	457	5
町村	726	5	717	4

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問6. 支援センターの設置予定状況

自治体規模	総数	平成23年中	平成24年中	平成25年中	平成26年中	無回答
総数	44	16	4	2	1	21
市	39	14	4	2	1	18
都市部	13	4	1	-	-	8
中核市	7	1	1	1	1	3
大都市	7	4	1	-	-	2
中都市	4	2	-	1	-	1
小都市	8	3	1	-	-	4
町村	5	2	-	-	-	3

問7. 相談窓口の状況

自治体規模	総数	設置している	設置していない	無回答
総数	1,531	473	1,024	34
都道府県	47	18	29	-
市	754	381	364	9
都市部	42	28	14	-
中核市	37	23	13	1
大都市	51	43	8	-
中都市	150	93	56	1
小都市	474	194	273	7
町村	727	72	630	25

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問8. 電話相談の開設状況

自治体規模	総数	開設している日(複数回答)									特に開設していない	無回答
		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	祝日	その他		
総数	473	361	358	376	364	367	55	26	15	104	27	3
都道府県	18	13	18	17	18	17	10	9	4	4	-	-
市	381	297	288	305	295	299	41	15	10	84	21	1
都市部	28	20	19	21	18	19	7	2	1	10	1	-
中核市	23	19	22	22	23	22	8	5	3	4	-	-
大都市	43	35	33	37	38	38	10	2	1	9	1	1
中都市	93	73	73	77	73	75	10	3	3	19	5	-
小都市	194	150	141	148	143	145	6	3	2	42	14	-
町村	72	49	50	52	49	49	4	2	1	16	6	2

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問9. 面接相談の開設状況

自治体規模	総数	開設している日(複数回答)									特に開設していない	無回答
		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	祝日	その他		
総数	473	326	331	346	333	336	43	15	9	125	30	2
都道府県	18	10	13	13	13	13	6	4	1	3	3	1
市	381	278	281	294	283	287	35	10	8	102	11	-
都市部	28	15	18	17	16	15	6	1	1	12	2	-
中核市	23	18	22	22	21	22	9	4	3	4	-	-
大都市	43	33	33	39	35	38	8	1	-	11	1	-
中都市	93	75	75	78	76	77	9	2	2	21	1	-
小都市	194	137	133	138	135	135	3	2	2	54	7	-
町村	72	37	36	38	36	35	2	1	-	20	15	1

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問10. 男性からの相談対応状況

自治体規模	総数	配偶者暴力に関する男性相談窓口を設けている	配偶者暴力以外の相談も含めた男性相談窓口を設けている	男性相談窓口は設けていないが、男性からの配偶者暴力に関する相談に対応している	男性相談窓口は設けていないが、男性からの配偶者暴力以外の相談も含めて対応している	男性からの相談に対応可能な他の窓口を紹介している	特に行っていない	無回答
総数	473	9	26	94	162	79	99	4
都道府県	18	-	4	3	6	3	2	-
市	381	5	20	72	139	72	72	1
都市部	28	1	5	1	8	8	5	-
中核市	23	1	2	5	2	8	5	-
大都市	43	1	5	4	13	12	8	-
中都市	93	1	4	18	40	19	11	-
小都市	194	1	4	44	76	25	43	1
町村	72	4	2	18	17	4	24	3

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問11. 外国語での相談対応状況

自治体規模	総数	外国語での相談に対応している	対応していない	無回答
総数	473	150	318	5
都道府県	18	7	10	1
市	381	139	240	2
都市部	28	16	11	1
中核市	23	9	14	-
大都市	43	24	19	-
中都市	93	45	48	-
小都市	194	45	148	1
町村	72	4	66	2

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問11-1. 相談対応している外国語(複数回答)

自治体規模	総数	英語	スペイン語	タイ語	タガログ語	中国語	韓国語	ロシア語	ポルトガル語	カンボジア語	ミャンマー語	その他の言語
総数	150	128	75	40	66	106	55	20	93	13	10	23
都道府県	7	6	4	5	7	7	3	2	6	1	1	2
市	139	118	69	34	57	97	50	17	86	11	8	21
都市部	16	16	7	5	7	13	9	3	5	1	1	3
中核市	9	9	5	1	4	9	3	1	6	-	-	4
大都市	24	20	22	9	11	15	9	4	19	4	2	2
中都市	45	41	20	10	19	28	15	4	26	3	2	4
小都市	45	32	15	9	16	32	14	5	30	3	3	8
町村	4	4	2	1	2	2	2	1	1	1	1	-

問11-1. 相談対応している外国語と対応方法(複数回答)

(総数)

自治体規模	総数	外国語対応の相談員を配置している	必要に応じて庁内の他部署の外国語対応の専門員等の協力を得ている	必要に応じて民間ボランティアの協力を得ている	外国語対応可能な他の窓口を紹介している	無回答
英語	128	12	67	30	28	1
スペイン語	75	5	33	18	22	1
タイ語	40	1	5	15	20	-
タガログ語	66	3	12	30	22	1
中国語	106	6	49	30	27	1
韓国語	55	1	21	16	19	1
ロシア語	20	-	5	6	9	-
ポルトガル語	93	8	48	18	20	1
カンボジア語	13	-	1	3	9	-
ミャンマー語	10	-	1	3	6	-
その他の言語	23	1	8	11	4	-

(都道府県)

	総数	外国語対応の相談員を配置している	必要に応じて庁内の他部署の外国語対応の専門員等の協力を得ている	必要に応じて民間ボランティアの協力を得ている	外国語対応可能な他の窓口を紹介している	無回答
英語	6	-	1	2	3	-
スペイン語	4	1	-	1	2	-
タイ語	5	1	-	1	3	-
タガログ語	7	1	-	3	3	-
中国語	7	1	-	3	3	-
韓国語	3	-	1	1	1	-
ロシア語	2	-	1	-	1	-
ポルトガル語	6	1	-	2	3	-
カンボジア語	1	-	-	-	1	-
ミャンマー語	1	-	-	-	1	-
その他の言語	2	1	-	1	-	-

(市)

	総数	外国語対応の相談員を配置している	必要に応じて庁内の他部署の外国語対応の専門員等の協力を得ている	必要に応じて民間ボランティアの協力を得ている	外国語対応可能な他の窓口を紹介している	無回答
英語	118	12	64	28	23	1
スペイン語	69	4	32	17	19	1
タイ語	34	-	5	14	16	-
タガログ語	57	2	12	27	17	1
中国語	97	5	49	27	22	1
韓国語	50	1	20	15	16	1
ロシア語	17	-	4	6	7	-
ポルトガル語	86	7	47	16	17	1
カンボジア語	11	-	1	3	7	-
ミャンマー語	8	-	1	3	4	-
その他の言語	21	-	8	10	4	-

(都市部)

	総数	外国語対応の相談員を配置している	必要に応じて庁内の他部署の外国語対応の専門員等の協力を得ている	必要に応じて民間ボランティアの協力を得ている	外国語対応可能な他の窓口を紹介している	無回答
英語	16	2	8	7	2	-
スペイン語	7	1	1	5	-	-
タイ語	5	-	-	5	-	-
タガログ語	7	1	1	5	-	-
中国語	13	3	7	4	1	-
韓国語	9	-	5	4	1	-
ロシア語	3	-	1	2	-	-
ポルトガル語	5	1	-	4	-	-
カンボジア語	1	-	-	1	-	-
ミャンマー語	1	-	-	1	-	-
その他の言語	3	-	-	3	-	-

(中核市)

	総数	外国語対応の相談員を配置している	必要に応じて庁内の他部署の外国語対応の専門員等の協力を得ている	必要に応じて民間ボランティアの協力を得ている	外国語対応可能な他の窓口を紹介している	無回答
英語	9	-	7	2	-	-
スペイン語	5	-	4	1	-	-
タイ語	1	-	-	1	-	-
タガログ語	4	-	2	2	-	-
中国語	9	-	6	3	-	-
韓国語	3	-	2	1	-	-
ロシア語	1	-	1	-	-	-
ポルトガル語	6	-	5	1	-	-
カンボジア語	-	-	-	-	-	-
ミャンマー語	-	-	-	-	-	-
その他の言語	4	-	3	1	-	-

(大都市)

	総数	外国語対応の相談員を配置している	必要に応じて庁内の他部署の外国語対応の専門員等の協力を得ている	必要に応じて民間ボランティアの協力を得ている	外国語対応可能な他の窓口を紹介している	無回答
英語	20	2	12	3	6	-
スペイン語	22	1	13	3	6	-
タイ語	9	-	4	2	4	-
タガログ語	11	-	3	3	7	-
中国語	15	1	9	1	6	-
韓国語	9	-	4	2	4	-
ロシア語	4	-	-	-	4	-
ポルトガル語	19	-	11	2	7	-
カンボジア語	4	-	1	-	3	-
ミャンマー語	2	-	1	-	1	-
その他の言語	2	-	1	1	1	-

(中都市)

	総数	外国語対応の相談員を配置している	必要に応じて庁内の他部署の外国語対応の専門員等の協力を得ている	必要に応じて民間ボランティアの協力を得ている	外国語対応可能な他の窓口を紹介している	無回答
英語	41	4	26	6	8	-
スペイン語	20	1	9	3	9	-
タイ語	10	-	1	3	6	-
タガログ語	19	1	4	9	5	-
中国語	28	1	15	6	7	-
韓国語	15	-	7	5	4	-
ロシア語	4	-	2	1	1	-
ポルトガル語	26	3	15	3	6	-
カンボジア語	3	-	-	1	2	-
ミャンマー語	2	-	-	1	1	-
その他の言語	4	-	2	1	1	-

(小都市)

	総数	外国語対応の相談員を配置している	必要に応じて庁内の他部署の外国語対応の専門員等の協力を得ている	必要に応じて民間ボランティアの協力を得ている	外国語対応可能な他の窓口を紹介している	無回答
英語	32	4	11	10	7	1
スペイン語	15	1	5	5	4	1
タイ語	9	-	-	3	6	-
タガログ語	16	-	2	8	5	1
中国語	32	-	12	13	8	1
韓国語	14	1	2	3	7	1
ロシア語	5	-	-	3	2	-
ポルトガル語	30	3	16	6	4	1
カンボジア語	3	-	-	1	2	-
ミャンマー語	3	-	-	1	2	-
その他の言語	8	-	2	4	2	-

(町村)

	総数	外国語対応の相談員を配置している	必要に応じて庁内の他部署の外国語対応の専門員等の協力を得ている	必要に応じて民間ボランティアの協力を得ている	外国語対応可能な他の窓口を紹介している	無回答
英語	4	-	2	-	2	-
スペイン語	2	-	1	-	1	-
タイ語	1	-	-	-	1	-
タガログ語	2	-	-	-	2	-
中国語	2	-	-	-	2	-
韓国語	2	-	-	-	2	-
ロシア語	1	-	-	-	1	-
ポルトガル語	1	-	1	-	-	-
カンボジア語	1	-	-	-	1	-
ミャンマー語	1	-	-	-	1	-
その他の言語	-	-	-	-	-	-

問12. カウンセリングの実施状況

自治体規模	総数	実施している	実施状況（複数回答）			実施していない	無回答
			精神科医によるカウンセリング	臨床心理士によるカウンセリング	その他専門家によるカウンセリング		
総数	473	81	5	28	57	381	11
都道府県	18	7	3	4	3	8	3
市	381	69	1	23	51	309	3
都市部	28	10	1	6	6	17	1
中核市	23	4	-	3	1	19	-
大都市	43	11	-	2	9	32	-
中都市	93	16	-	6	12	76	1
小都市	194	28	-	6	23	165	1
町村	72	5	1	1	3	62	5

注) 総数には、実施している規模別不明を含む。

問13. 法律相談の実施状況

自治体規模	総数	実施している	実施状況（複数回答）		実施していない	無回答
			弁護士による法律相談	その他専門家による法律相談		
総数	473	186	183	15	276	11
都道府県	18	9	9	-	8	1
市	381	160	157	13	216	5
都市部	28	15	15	-	12	1
中核市	23	11	11	-	12	-
大都市	43	24	24	2	19	-
中都市	93	40	40	2	51	2
小都市	194	70	67	9	122	2
町村	72	16	16	2	51	5

注) 総数には、実施している規模別不明を含む。

問14. 専門家による定期的な相談の状況

自治体規模	総数	定期的な相談を行っている	無回答
総数	473	31	442
都道府県	18	1	17
市	381	24	357
都市部	28	3	25
中核市	23	-	23
大都市	43	4	39
中都市	93	5	88
小都市	194	12	182
町村	72	6	66

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問15. 相談の質の向上のための取組(複数回答)

自治体規模	総数	相談のためのマニュアルを策定している	相談担当者を対象とした研修を実施している	専門家によるケース検討会やスーパービジョンを実施している	精神科医による定期健診など相談担当者の心理的ケアを行っている	相談担当者を他の団体等が実施している研修、ケース検討会やスーパービジョンに派遣している	その他	無回答
総数	473	71	101	58	4	277	51	98
都道府県	18	8	12	7	1	12	1	2
市	381	60	87	50	3	243	38	57
都市部	28	8	13	7	1	18	6	3
中核市	23	6	9	7	-	17	-	2
大都市	43	13	15	11	-	28	4	3
中都市	93	13	16	9	1	59	7	16
小都市	194	20	34	16	1	121	21	33
町村	72	3	2	1	-	22	12	37

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問16. 二次被害防止のための取組(複数回答)

自治体規模	総数	相談担当者に対して研修を実施している	庁内の関係部署の職員を対象とした研修を実施している	関係機関や関係団体の担当者を対象とした研修を実施している	相談担当者を他の団体等が実施している研修に派遣している	その他	無回答
総数	473	74	82	45	252	30	138
都道府県	18	9	3	6	7	-	5
市	381	61	74	38	225	25	89
都市部	28	12	15	6	14	5	3
中核市	23	6	9	5	17	4	1
大都市	43	11	11	4	29	2	6
中都市	93	8	14	7	53	4	24
小都市	194	24	25	16	112	10	55
町村	72	4	5	1	20	5	42

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問18. 配偶者からの暴力の被害を受けている旨の証明書の発行状況

自治体規模	総数	発行している	これまで発行したことはないが、求めがあれば発行する	求めがあっても発行していない(過去には発行していた場合も含む)	発行していないが、証明書を発行できる他の機関と連携している	無回答
総数	473	117	37	46	257	16
都道府県	18	11	2	-	5	-
市	381	104	20	38	212	7
都市部	28	11	-	3	13	1
中核市	23	8	1	2	12	-
大都市	43	16	-	3	23	1
中都市	93	29	3	8	53	-
小都市	194	40	16	22	111	5
町村	72	1	15	8	39	9

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問19. 緊急時の安全確保の状況(平成21年度中実績)(複数回答)

自治体規模	総数	婦人相談所一時保護所への同行支援	民間団体が運営する保護施設(シェルター)及びホテル等への緊急保護	民間団体が運営する保護施設(シェルター)及びホテル等への緊急保護の際の同行支援	緊急生活資金の支給、貸付	カウンセリングの実施(受診費用の助成を含む)	民間賃貸住宅への入居のための助成	その他	無回答
総数	1,531	861	409	377	71	59	15	287	354
都道府県	47	30	20	14	2	12	2	5	7
市	754	571	236	218	51	30	11	103	90
都市部	42	34	26	26	9	3	2	9	2
中核市	37	29	13	12	2	2	1	7	3
大都市	51	44	20	15	5	1	-	7	2
中都市	150	122	52	44	14	7	2	15	15
小都市	474	342	125	121	21	17	6	65	68
町村	727	257	152	144	18	17	2	179	257

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問19.1. 婦人相談所一時保護所への同行支援

自治体規模	自治体で対応		関係機関が対応	
	総数	平成21年度(平均件数)	総数	平成21年度(平均件数)
総数	858	3.7	848	1.8
都道府県	28	19.1	28	36.6
市	570	4.6	560	0.8
都市部	34	31.2	31	7.8
中核市	29	7.2	27	0.2
大都市	44	6.6	44	1.2
中都市	121	5.5	118	0.5
小都市	342	1.2	340	0.3
町村	257	0.2	257	0.1

問19.2. 民間団体が運営する保護施設(シェルター)及びホテル等への緊急保護

自治体規模	緊急保護件数		緊急保護人数	
	総数	平成21年度 (平均件数)	総数	平成21年度 (平均人数)
総数	409	3.1	406	3.3
都道府県	20	12.1	20	26.6
市	236	4.3	233	3.5
都市部	26	23.7	25	12.5
中核市	13	10.5	13	9.6
大都市	20	5.6	19	3.9
中都市	52	1.8	51	2.7
小都市	125	0.4	125	1.3
町村	152	0.1	152	0.1

問19.3. 民間団体が運営する保護施設(シェルター)及びホテル等への緊急保護の際の同行支援

自治体規模	自治体で対応		関係機関が対応	
	総数	平成21年度 (平均件数)	総数	平成21年度 (平均件数)
総数	377	1.9	374	0.7
都道府県	14	1.9	14	11.5
市	218	3.1	215	0.4
都市部	26	18.6	25	2.2
中核市	12	4.4	12	0.3
大都市	15	2.4	15	0.1
中都市	44	1.2	43	0.2
小都市	121	0.4	120	0.1
町村	144	0.1	144	0.0

問20. 被害者の自立支援のための取組(複数回答)

自治体規模	総数	ワークショップの実施	自助グループの運営	自己回復のためのセミナー等の実施	公営住宅等住居のあっせん、優先入居	民間賃貸住宅入居に当たった家賃助成等	当面の生活資金の支給、貸与	就労支援	その他	無回答
総数	1,531	16	28	32	289	20	61	205	250	873
都道府県	47	1	8	7	35	4	5	34	12	3
市	754	10	18	25	183	12	43	150	107	367
都市部	42	4	7	7	12	1	9	17	10	10
中核市	37	2	6	4	18	1	1	8	7	10
大都市	51	1	1	3	12	-	3	12	6	23
中都市	150	1	1	4	29	5	14	32	22	75
小都市	474	2	3	7	112	5	16	81	62	249
町村	727	5	2	-	71	4	13	21	131	500

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問21. 若年層に対する交際相手からの暴力の予防啓発事業の状況

自治体規模	総数	若年層に対する予防啓発事業を実施している	若年層に対する予防啓発事業を実施していない	無回答
総数	1,531	382	1,118	31
都道府県	47	44	3	-
市	754	256	489	9
都市部	42	32	10	-
中核市	37	25	10	2
大都市	51	28	22	1
中都市	150	65	83	2
小都市	474	106	364	4
町村	727	81	624	22

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問22. 加害者更生事業の状況

自治体規模	総数	加害者更生事業を実施している	加害者更生のための調査研究を実施している	加害者更生のための調査研究を実施していた	加害者更生のための取組は行っていない	無回答
総数	1,531	7	5	4	1,471	44
都道府県	47	6	1	3	36	1
市	754	1	4	1	734	14
都市部	42	-	-	1	41	-
中核市	37	-	-	-	36	1
大都市	51	-	-	-	49	2
中都市	150	-	2	-	147	1
小都市	474	1	2	-	461	10
町村	727	-	-	-	698	29

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問23. 庁内の連携状況

自治体規模	総数	定期的に庁内の関係部署の意見交換・情報共有の場を設けている	必要に応じて庁内の関係部署の意見交換・情報共有の場を設けている	特に行っていない	無回答
総数	1,531	217	836	465	13
都道府県	47	22	19	6	-
市	754	176	452	118	8
都市部	42	29	11	2	-
中核市	37	21	15	-	1
大都市	51	28	18	5	-
中都市	150	37	91	20	2
小都市	474	61	317	91	5
町村	727	19	363	340	5

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問23-1. 庁内の連携している部門(複数回答)

自治体規模	総数	男女共同参画	住民基本台帳	生活保護	年金・健康保険	児童	住宅	労働	その他	無回答
総数	217	182	154	180	127	199	102	41	130	2
都道府県	22	21	6	15	7	18	18	15	16	-
市	176	153	139	153	116	166	82	26	111	1
都市部	29	26	20	25	15	25	10	3	22	-
中核市	21	21	19	20	16	21	13	4	16	-
大都市	28	26	24	26	24	28	14	6	20	-
中都市	37	33	30	32	22	34	13	5	21	1
小都市	61	47	46	50	39	58	32	8	32	-
町村	19	8	9	12	4	15	2	-	3	1

問24. ワンストップ窓口の設置状況

自治体規模	総数	設置している	設置していない	無回答
総数	1,531	125	1,392	14
都道府県	47	1	46	-
市	754	88	660	6
都市部	42	1	41	-
中核市	37	5	31	1
大都市	51	5	46	-
中都市	150	26	123	1
小都市	474	51	419	4
町村	727	35	684	8

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問25. 官官・官民の連携状況

自治体規模	総数	関係機関・団体による協議会等を設置し、定期的に意見交換・情報共有を行っている	必要に応じて関係機関・団体による意見交換・情報共有の場を設けている	特に行っていない	無回答
総数	1,531	271	460	781	19
都道府県	47	43	2	2	-
市	754	188	241	314	11
都市部	42	32	6	4	-
中核市	37	19	7	10	1
大都市	51	21	9	21	-
中都市	150	37	52	59	2
小都市	474	79	167	220	8
町村	727	40	217	462	8

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問25-1. 官官・官民の連携している機関(複数回答)

自治体規模	国の機関							
	総数	公共職業安定所・労働局	公共職業能力開発施設	検察庁	法務局・地方法務局	入国管理局	日本司法支援センター(法テラス)	その他国の機関
総数	271	52	1	43	142	16	37	5
都道府県	43	25	-	33	41	13	23	1
市	188	20	1	7	83	3	11	3
都市部	32	1	-	3	12	1	3	-
中核市	19	3	1	1	12	-	1	1
大都市	21	-	-	1	11	-	1	1
中都市	37	9	-	2	15	1	3	-
小都市	79	7	-	-	33	1	3	1
町村	40	7	-	3	18	-	3	1

自治体規模	都道府県の機関									
	男女共同参画部局・男女センター	福祉部局	公営住宅担当部局	配偶者暴力相談支援センター	児童相談所	福祉事務所	保健所	教育委員会、学校	都道府県警察	その他都道府県の機関
総数	85	65	22	153	155	90	103	89	221	38
都道府県	39	38	20	39	35	31	19	33	41	19
市	33	20	2	105	95	33	68	39	155	14
都市部	7	1	-	15	7	-	-	-	26	5
中核市	6	3	-	14	9	3	1	1	16	2
大都市	2	3	1	11	13	4	14	5	20	-
中都市	6	4	-	26	21	4	18	8	29	2
小都市	12	9	1	39	45	22	35	25	64	5
町村	13	7	-	9	25	26	16	17	25	5

自治体規模	市区町村の機関						
	男女共同参画部局・男女センター	福祉部局	公営住宅担当部局	配偶者暴力相談支援センター	福祉事務所	保健所	その他市区町村の機関
総数	172	182	34	22	147	56	93
都道府県	32	24	1	7	18	3	6
市	131	132	30	14	123	48	75
都市部	30	24	7	6	29	18	17
中核市	15	15	4	4	15	10	11
大都市	16	14	5	-	10	3	5
中都市	25	24	4	1	19	3	16
小都市	45	55	10	3	50	14	26
町村	9	26	3	1	6	5	12

自治体規模	民間団体									
	民間シェルター等を運営する民間支援団体	人権擁護委員協議会	弁護士会	司法書士会	調停協会連合会	医師会・看護協会等の医療関係団体	民生委員・児童委員協議会等	母子生活支援施設	婦人保護施設	その他民間団体
総数	83	114	84	4	1	131	141	70	24	84
都道府県	29	18	31	2	1	34	24	29	11	22
市	48	78	44	2	-	84	95	39	11	55
都市部	19	9	15	-	-	13	11	18	6	11
中核市	9	10	9	-	-	12	9	6	2	5
大都市	4	7	4	-	-	9	11	3	-	2
中都市	6	17	7	-	-	15	18	6	1	14
小都市	10	35	9	2	-	35	46	6	2	23
町村	6	18	9	-	-	13	22	2	2	7

自治体規模	裁判所			
	地方裁判所	家庭裁判所	その他	無回答
総数	56	44	24	1
都道府県	31	21	5	-
市	18	18	16	1
都市部	2	2	2	-
中核市	4	3	1	1
大都市	3	2	3	-
中都市	3	3	4	-
小都市	6	8	6	-
町村	7	5	3	-

問26. 連携マニュアルの作成状況

自治体規模	総数	作成している	作成していない	無回答
総数	1,531	85	1,415	31
都道府県	47	15	32	-
市	754	59	685	10
都市部	42	3	39	-
中核市	37	6	30	1
大都市	51	9	42	-
中都市	150	9	138	3
小都市	474	32	436	6
町村	727	11	695	21

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問27. 他の地方公共団体との広域連携の状況(複数回答)

自治体規模	総数	都道府県と市区町村との間で広域連携のあり方について取り決めがある、又はそのための考え方が整理されている	市区町村間で広域連携のあり方について取り決めがある、又はそのための考え方が整理されている	都道府県境を越えた広域連携のあり方について取り決めがある、又はそのための考え方が整理されている	個別の事案に応じて広域連携を行っている	広域連携は行っていない	無回答
総数	1,531	107	33	19	554	823	40
都道府県	47	11	1	9	30	6	-
市	754	71	23	10	321	339	23
都市部	42	11	-	1	24	10	-
中核市	37	4	-	1	18	13	1
大都市	51	5	6	1	24	20	-
中都市	150	15	5	2	62	68	6
小都市	474	36	12	5	193	228	16
町村	727	25	9	-	202	476	17

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問28. 民間シェルター等を運営する民間団体への財政支援状況

自治体規模	総数	行っている	行っていない	無回答
総数	1,531	106	1,407	18
都道府県	47	24	23	-
市	754	77	672	5
都市部	42	14	28	-
中核市	37	11	25	1
大都市	51	10	41	-
中都市	150	23	126	1
小都市	474	19	452	3
町村	727	5	709	13

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。

問28-1. 民間シェルター等を運営する民間団体への財政支援内容(複数回答)

自治体規模	総数	人件費	事務所の家賃、光熱水費、電話料金等	緊急時における安全の確保に要する経費	同行支援等の交通費等支援に掛かる経費	シェルター等の家賃	当面の生活資金、調停申立費用、就労面接交通費等被害者の当面の生活にかかる経費	自助グループなどの運営費	その他
総数	106	32	30	16	24	50	7	9	50
都道府県	24	10	6	5	10	13	1	5	12
市	77	21	23	11	14	37	6	4	34
都市部	14	3	4	1	3	10	-	-	7
中核市	11	1	2	-	2	9	1	1	3
大都市	10	2	1	1	2	2	-	-	8
中都市	23	9	10	5	4	9	3	1	8
小都市	19	6	6	4	3	7	2	2	8
町村	5	1	1	-	-	-	-	-	4

問28-2. 民間シェルター等を運営する民間団体への財政支援を行っていない理由(複数回答)

自治体規模	総数	民間団体の体制等について情報を把握できない(提供してもらえない)	民間団体の体制等が補助基準に達していない	関係する民間団体が存在しない	他の地方公共団体が既に財政支援を行っている	そのような支援のための制度の枠組みが存在しない	財政的状況から予算措置が難しい	行政機関により十分な被害者支援を行っており、民間団体と連携の必要性がない	特に理由はない	無回答
総数	1,407	137	5	859	38	419	327	30	117	62
都道府県	23	-	1	9	6	7	8	2	-	-
市	672	67	1	389	25	215	192	23	36	28
都市部	28	4	-	6	2	17	7	2	2	2
中核市	25	2	1	13	1	9	8	1	1	2
大都市	41	4	-	18	2	12	13	1	5	1
中都市	126	19	-	64	8	43	36	7	6	8
小都市	452	38	-	288	12	134	128	12	22	15
町村	709	70	3	458	7	197	127	5	81	34

注) 総数には、自治体の規模別不明を含む。